

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 宮地 正直
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 町田 孝道
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀東急ビル
【電話番号】	03 - 3206 - 1860
【事務連絡者氏名】	業務企画室長 渡邊 利恵
【縦覧に供する場所】	株式会社電算システム 東京本社 （東京都中央区八丁堀二丁目20番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	3,839,591	4,541,682	16,785,554
経常利益(千円)	87,984	244,008	603,250
四半期(当期)純利益(千円)	51,162	119,229	324,011
純資産額(千円)	4,951,118	5,240,932	5,172,280
総資産額(千円)	15,679,073	17,304,323	19,221,601
1株当たり純資産額(円)	1,071.69	1,140.94	1,138.54
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	11.07	26.25	70.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.6	30.0	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	154,713	422,282	447,878
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	56,482	215,832	853,833
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	126,962	60,299	210,401
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,101,352	1,659,879	1,513,729
従業員数(名)	589	668	624

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、株式の取得により関係会社となった会社は、以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ソフトテックス	宮崎県宮崎市	20,000	ソフト開発、データ入力業務	55.0	歯科医向けソフトウェアの開発及び販売

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	668 [44]
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	604 [21]
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は、他社からの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(情報サービス事業)

情報サービス事業は、情報サービス産業に分類され、いわゆるサービス業であるため、該当事項はありません。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行業を委任(準委任)され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(情報サービス事業)

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報サービス事業	2,612,852	4.3	688,398	40.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行業を委任(準委任)され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス事業		
情報処理サービス	640,436	15.1
システムソリューション	956,444	21.5
システムインテグレーション	616,730	47.1
商品販売	423,793	167.3
小計	2,637,404	12.1
収納代行サービス事業	1,904,278	28.1
合計	4,541,682	18.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出や製造業の生産が持ち直し、経済指標の回復も報じられるなど、全体的に景況感改善の動きが見られるようになりました。しかしながら、企業の設備投資は依然として慎重さが見られ、また、雇用の過剰感や個人消費の低迷もいまだ根強いなど、景気全体の自律的な回復の見通しは、まだまだ定まらない状況にあると思われま

す。このような市場環境の下におきまして、当社グループは、2010年を「新成長元年」とし、大きな志と高い目標に向かって新たな勢いをつくり上げるとの方針を掲げ、継続的な営業努力によって売上計画の進捗を確保するとともに、効率的な事業運営と人員配置を図り、外注要員の削減を進めるなど原価の抑制に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は45億41百万円(前年同期比 18.3%増)となり、利益面においては、営業利益が2億43百万円(前年同期比 2.8倍)、経常利益は2億44百万円(前年同期比 2.8倍)、四半期純利益は1億19百万円(前年同期比 2.3倍)となりました。

情報サービス事業におきましては、本格的なシステム技術者の稼働率回復には至っておりませんが、クラウド化を見据えて新規構築したデータセンター(IDC)は、順調にラックが埋まり、また、平成22年1月に連結子会社化した株式会社ソフトテックスは、医療システム導入に関する政府補助金が追い風となり、歯科医向けソフトウェア(デンタルキューン)の販売が伸長し、連結決算に貢献いたしました。この結果、売上高は26億37百万円(前年同期比 12.1%増)、営業利益(配賦不能費用控除前)は、3億2百万円(前年同期比 125.8%増)となりました。

収納代行サービス事業におきましては、公共料金、納税などの取り扱い件数の増加に加え、ネットでの通信販売が伸長し、売上高は好調を維持しております。この結果、売上高は19億4百万円(前年同期比 28.1%増)、営業利益(配賦不能費用控除前)は、1億45百万円(前年同期比 4.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して19億17百万円減少し、173億4百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億25百万円増加したものの、金銭の信託が26億47百万円、受取手形及び売掛金が1億62百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して19億85百万円減少し、120億63百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億33百万円増加したものの、買掛金が1億15百万円、収納代行預り金が23億71百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して68百万円増加し、52億40百万円となりました。これは主に、少数株主持分を57百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億46百万円増加し、16億59百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は4億22百万円（前年同四半期は1億54百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少1億30百万円、法人税等の支払37百万円、その他の流動負債の減少35百万円などにより資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益2億44百万円、賞与引当金の増加2億8百万円、売上債権の減少2億円などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は2億15百万円（前年同四半期は56百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の償還1億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入51百万円などにより資金が増加したものの、定期預金の預入2億円、無形固定資産の取得1億18百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は60百万円（前年同四半期は1億26百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増36百万円により資金が増加したものの、配当金の支払94百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,620,000	4,620,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株 であります
計	4,620,000	4,620,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成19年3月28日）	
区分	第1四半期会計期間末現在 （平成22年3月31日）
新株予約権の数（個）	80,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数（株）	400,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,156
新株予約権の行使期間	平成21年3月28日～ 平成29年3月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,156 資本組入額 578
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、若しくは従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、当社若しくは当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から10か月以内（ただし、権利行使期間満了を限度とする）に限り、相続人は死亡時において本人が行使する新株予約権の数を上限として行使することができる。</p> <p>その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分を認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	4,620,000	-	998,013	-	697,869

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動について記載すべき事
項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 77,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,541,300	45,413	(単元株式数は100株であります。)
単元未満株式	普通株式 1,700	-	同上
発行済株式総数	4,620,000	-	-
総株主の議決権	-	45,413	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)電算システム	岐阜市日置江一丁目58番地	77,000	-	77,000	1.67
計	-	77,000	-	77,000	1.67

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	607	615	700
最低(円)	560	570	580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,540,700	1 4,915,351
金銭の信託	1 6,010,687	1 8,658,095
受取手形及び売掛金	2,682,477	2,845,301
有価証券	100,000	299,658
商品	61,976	12,066
仕掛品	159,211	180,279
前払費用	78,973	52,579
繰延税金資産	106,319	12,752
その他	102,585	3,205
貸倒引当金	1,903	2,108
流動資産合計	14,841,028	16,977,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 582,303	2, 3 551,363
土地	2 358,642	2 358,642
その他(純額)	3 164,844	3 124,282
有形固定資産合計	1,105,790	1,034,288
無形固定資産		
ソフトウェア	258,562	209,026
ソフトウェア仮勘定	348,257	300,672
その他	70,214	25,216
無形固定資産合計	677,034	534,915
投資その他の資産		
投資有価証券	354,580	289,958
繰延税金資産	41,613	65,859
差入保証金	267,865	311,632
その他	29,673	12,480
貸倒引当金	13,262	4,718
投資その他の資産合計	680,470	675,212
固定資産合計	2,463,295	2,244,417
資産合計	17,304,323	19,221,601

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,168,153	1,283,182
短期借入金	70,540	-
1年内返済予定の長期借入金	1,210	3,430
未払法人税等	185,139	51,445
収納代行預り金	9,688,473	12,059,718
賞与引当金	210,979	-
役員賞与引当金	5,192	-
受注損失引当金	1,833	1,741
その他	448,697	416,113
流動負債合計	11,780,219	13,815,630
固定負債		
退職給付引当金	8,942	-
役員退職慰労引当金	213,342	172,460
負ののれん	1,027	1,370
その他	59,860	59,860
固定負債合計	283,172	233,690
負債合計	12,063,391	14,049,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金	697,869	697,869
利益剰余金	3,535,030	3,529,374
自己株式	49,043	49,043
株主資本合計	5,181,869	5,176,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,338	3,932
評価・換算差額等合計	1,338	3,932
少数株主持分	57,724	-
純資産合計	5,240,932	5,172,280
負債純資産合計	17,304,323	19,221,601

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,839,591	4,541,682
売上原価	3,162,019	3,588,123
売上総利益	677,572	953,558
販売費及び一般管理費	1 590,617	1 709,889
営業利益	86,955	243,669
営業外収益		
受取利息	2,128	2,112
負ののれん償却額	924	342
受取手数料	-	510
その他	1,072	845
営業外収益合計	4,124	3,811
営業外費用		
支払利息	140	823
持分法による投資損失	2,954	1,328
デリバティブ評価損	-	1,314
その他	-	6
営業外費用合計	3,094	3,472
経常利益	87,984	244,008
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,630	210
特別利益合計	10,630	210
税金等調整前四半期純利益	98,615	244,219
法人税、住民税及び事業税	104,744	174,374
法人税等調整額	57,292	66,117
法人税等合計	47,452	108,257
少数株主利益	-	16,732
四半期純利益	51,162	119,229

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	98,615	244,219
減価償却費	48,553	52,670
のれん償却額	1,566	4,018
負ののれん償却額	924	342
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,673	8,339
賞与引当金の増減額(は減少)	197,258	208,929
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,172	5,192
受注損失引当金の増減額(は減少)	10,724	92
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	399
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,160	29,413
受取利息及び受取配当金	2,128	2,462
支払利息	140	823
持分法による投資損益(は益)	2,954	1,328
売上債権の増減額(は増加)	444,304	200,406
たな卸資産の増減額(は増加)	84,150	23,144
仕入債務の増減額(は減少)	148,737	130,076
未払金の増減額(は減少)	47,394	13,820
その他の流動負債の増減額(は減少)	141,881	35,963
その他	54,951	34,208
小計	388,629	456,984
利息及び配当金の受取額	2,876	3,847
利息の支払額	174	824
法人税等の支払額	236,617	37,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,713	422,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	11,397	64,592
無形固定資産の取得による支出	45,194	118,251
投資有価証券の取得による支出	-	50,927
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	51,396
敷金及び保証金の差入による支出	-	4,363
敷金及び保証金の回収による収入	-	70,906
その他	109	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,482	215,832

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	36,616
長期借入金の返済による支出	2,220	2,220
自己株式の取得による支出	4	-
配当金の支払額	124,738	94,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,962	60,299
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,732	146,150
現金及び現金同等物の期首残高	2,130,085	1,513,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,101,352	1 1,659,879

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社ソフトテックスの株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(システム受託開発に係る売上及び原価の計上方法の変更) システム受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したシステム受託開発から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は31,343千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6,670千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は、56,231千円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」、「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」は495千円、「敷金及び保証金の回収による収入」は604千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																								
<p>1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金9,688,473千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p> <p>2 担保に供している資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">859,435千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">231,780千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,091,216千円</td> </tr> </table>	建物	- 千円	土地	- 千円	合計	- 千円	建物及び構築物	859,435千円	その他	231,780千円	合計	1,091,216千円	<p>1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金12,059,718千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">541,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">252,773千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">793,774千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">848,586千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">193,019千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,041,606千円</td> </tr> </table>	建物	541,000千円	土地	252,773千円	合計	793,774千円	建物及び構築物	848,586千円	その他	193,019千円	合計	1,041,606千円
建物	- 千円																								
土地	- 千円																								
合計	- 千円																								
建物及び構築物	859,435千円																								
その他	231,780千円																								
合計	1,091,216千円																								
建物	541,000千円																								
土地	252,773千円																								
合計	793,774千円																								
建物及び構築物	848,586千円																								
その他	193,019千円																								
合計	1,041,606千円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">197,895千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,289千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,172千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,760千円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	197,895千円	賞与引当金繰入額	56,289千円	役員賞与引当金繰入額	6,172千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,760千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">263,885千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,716千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,192千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,614千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,662千円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	263,885千円	賞与引当金繰入額	74,716千円	役員賞与引当金繰入額	5,192千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,614千円	貸倒引当金繰入額	8,662千円
給与手当及び賞与	197,895千円																		
賞与引当金繰入額	56,289千円																		
役員賞与引当金繰入額	6,172千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,760千円																		
給与手当及び賞与	263,885千円																		
賞与引当金繰入額	74,716千円																		
役員賞与引当金繰入額	5,192千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,614千円																		
貸倒引当金繰入額	8,662千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,121,428千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">5,711,499千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行預り金</td> <td style="text-align: right;">8,731,575千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,101,352千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,121,428千円	金銭の信託	5,711,499千円	収納代行預り金	8,731,575千円	現金及び現金同等物	2,101,352千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,540,700千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">6,010,687千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">203,034千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行預り金</td> <td style="text-align: right;">9,688,473千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,659,879千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,540,700千円	金銭の信託	6,010,687千円	預入期間が3か月を超える定期預金	203,034千円	収納代行預り金	9,688,473千円	現金及び現金同等物	1,659,879千円
現金及び預金	5,121,428千円																		
金銭の信託	5,711,499千円																		
収納代行預り金	8,731,575千円																		
現金及び現金同等物	2,101,352千円																		
現金及び預金	5,540,700千円																		
金銭の信託	6,010,687千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	203,034千円																		
収納代行預り金	9,688,473千円																		
現金及び現金同等物	1,659,879千円																		

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	4,620,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	77,080

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	113,573	25	平成21年12月31日	平成22年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	情報サービス事業(千円)	収納代行サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,353,062	1,486,528	3,839,591	-	3,839,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,312	-	5,312	(5,312)	-
計	2,358,374	1,486,528	3,844,903	(5,312)	3,839,591
営業利益	134,031	139,154	273,185	(186,230)	86,955

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	情報サービス事業(千円)	収納代行サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,637,404	1,904,278	4,541,682	-	4,541,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,992	-	3,992	(3,992)	-
計	2,641,396	1,904,278	4,545,674	(3,992)	4,541,682
営業利益	302,626	145,786	448,412	(204,742)	243,669

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 情報サービス事業.....情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション
(2) 収納代行サービス事業.....収納代行サービス

3. 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結累計期間

(システム受託開発に係る売上及び原価の計上方法の変更)

「システム受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したシステム受託開発から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の情報サービス事業の売上高は31,343千円増加し、営業利益は6,670千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,140円94銭	1株当たり純資産額	1,138円54銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,240,932	5,172,280
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	57,724	-
(うち、少数株主持分)(千円)	(57,724)	(-)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,183,207	5,172,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(株)	4,542,920	4,542,920

2. 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	11円07銭	1株当たり四半期純利益	26円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載して おりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載して おりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益(千円)	51,162	119,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	51,162	119,229
期中平均株式数(株)	4,619,928	4,542,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月8日

株式会社電算システム
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

株式会社電算システム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成22年1月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。